

様式第2号（政務活動実施報告書）

平成30年 8月 7日

井原市議会議長

西田 久志 様

井原市議会議員 西田 久志

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	平成30年7月25日（水）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	東京都豊島区東池袋 アットビジネスセンター池袋駅前別館 901 号室
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	適正な議員定数・議員報酬の算出手法を考える
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	（株）地方議会総合研究所代表取締役 明治大学政治経済学部講師 廣瀬和彦
5. 活動内容	別紙のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。

2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

適正な議員定数・議員報酬の算出手法を考える

1、 議員定数

① 常任委員会数方式

井原市において、議員が分かれて所属する委員会は、三つの常任委員会がある。現在、総務文教委員会 7 人、市民福祉委員会 7 人、建設水道委員会 6 人の合計 20 人。3 委員会を 6、6、6 とした場合、合計 18 人。また、3 常任委員会を 2 常任委員会にして定数を減とする方法があるが、ただ人数を減らすことばかり考えて本来の目的である、市民の為の議会の責務が薄れるのではないかと危惧する。

② 人口比例方式

この方式は、あまりに雑すぎる気がする。人口の多い都市部では通用するかもしれないが、地方都市では危険が多すぎる気がする。

③ 住民自治協議会方式（小学校区方式）

井原市においては、13 学校区ある。1 学区 1 人とすれば、13 人という図式であるが、これも、少なくすればよいという訳にはならない。

④ 議会費固定方式

議会費（予算総額約 1%）から議員定数×議員報酬以外の報酬を引いたものを議員定数×議員報酬としたものであるが、これも問題があると思う。

⑤ 類似都市との比較方式（人口規模、財政状況）

類似都市には類似した問題点があるとは思いますが、やはり、その市には市なりの問題点もあると思う。人口や財政などで決めるのは問題が多すぎる。

⑥ 面積・人口方式

この方式は問題外である。

大変、難しい定数問題である。こうだという決定打がない以上性急に結論を出すべきではないと思う。市民が求めているものは何か、それは現在の井原市の実情であろうと考える。それには、最低年 1 回は議員が報告会などを地域で行い、現状を報告すべきと考える。そうすれば、議員の必要性を求められ定数などの問題に触れることなく現状維持となるはずである。議員とは、と初心に帰って考えるべきである。

2、 議員報酬

井原市の議員報酬は平成8年から報酬額が変わっていない。それは、下げることがを拒み、上げることがを躊躇したからではないか。

他市と比較して報酬を決める方法、議員の力量、貢献度などで決める方法、市の執行部の給与を基準にする方法、日当制などあるが、現在、特に町村において議員のなり手がいないという現状を鑑みると、井原市においても議員のなり手がなくなるのではと危惧する。

そこで、報酬の算定方式で取り入れたいのは、市の執行部の部次長級の給与を参考にすることである。若い世代が他に職を持たずして議員職に専念できるだけの報酬を確保すべきと思う。また、定数と報酬を秤にかけるわけではないが、定数を減らすなら報酬は上げるべきと考える。